Japanese Communist Party

6月議会号

県議会NEWS

日本共産党 岡山県議会議員団
岡山市北区内山下2－4－6　岡山県議会内
TEL 086(226)7412　FAX 086(231)2187

2022年７月発行

すます伸子

氏平みほ子

6月定例議会が6月1日から6月21日までおこなわれました。6月8日（水）にすます県議が一般質問に、6月21日（火）には氏平県議が討論に立ちました。

物価高騰の対策に消費税減税を

須増県議は「深刻な物価高騰のもとで生活水準が維持できず、経済も衰退する悪循環がおこっている」とし、消費税減税を国に求めるよう訴えました。

知事は「社会保障の充実と安定のため、必要な財源であり、消費税の減税は国へは求めない」と答弁しました。

また、須増県議が「2023年から導入されようとしているインボイス制度は消費税の価格転嫁が困難な零細業者に対し課税業者となることを強制するもの」だとし、中止を求めるよう要求したのに対し、知事は「消費税の複数税率下において適正な課税を確保するためのもの」「インボイス制度は入れるべき」と答弁しました。

食糧危機に対する自給率向上への政策大転換を

ロシア・ウクライナは穀物の生産大国であり、国連は第二次世界大戦以来最悪の食糧危機の可能性を指摘しています。

須増県議は「食糧不足への対策として小麦や飼料などの増産が求められている時に、転作補助金（水田活用の直接支払交付金）の大幅カットが進められている」とし、転作補助金の削減中止を国に求めるよう訴えました。

これに対し、知事は「国に対し、中国地方知事会等を通じ、十分な予算の確保を提案したところ」と答えました。

看護現場等の処遇改善を

国が今年2月から実施している看護、介護、保育などのケア労働者処遇改善事業について、補助の対象が限定的であったために申請をした事業者や自治体が限られていたという報道があったとして、県内での申請実態を問いました。

また、この処遇改善事業は9月までであることから、10月以降の処遇改善継続についての考えや、適用外であった病院内認可外保育所への臨時交付金を使った対応、患者受入数や職種など適用条件の緩和の国への要望を求めました。

西嶋保健福祉部長は、申請実態について「対象事業者のうち、看護では76％、介護では89％、保育は66％が申請している」とし「処遇改善は重要であり、国に対し継続などを要望してきた」と答弁しました。

また、認可外の院内保育所について「交付金を活用した金銭給付は考えていない。運営費を助成している」としました。

対象の拡大については、「国で10月以降の処遇改善の仕組みを検討している。必要に応じて要望も検討したい」と答弁しました。

私立学校への助成について

〇経常費助成

私学団体の調査によると、私立高校への経常費助成生徒ひとり当たり単価が岡山県は全国43位となっています。須増県議は「国は国庫補助金と地方交付税を合わせた34万4829円を充てているにも関わらず、岡山県は9,000円以上低い額で助成をおこなっている。多くの県では国の財源措置より増額した助成をおこなっている」と岡山県の私立高校に対する助成の乏しさを指摘し、増額を求めました。これに対し、知事は「厳しい財政状況の中、これまでも拡充してきた」と答えました。須増県議が「それは今の時点で、十分だという認識か」と質すと、知事は「十分だと思えたことはない」と答えました。

〇加算の助成

須増県議は「私立高校の経常費助成は、教員の能力開発及び資質向上の促進や少人数教育等の促進に対して加算ができる制度にも関わらず、岡山県は実施していない」と指摘し、加算の実施を求めました。

須江総務部長は「私学の努力に対しては、私立学校教育改革等推進補助金等をおこなっている」とし、加算への前向きな答弁はありませんでした。

岡山県の

物価・原油高騰対策が決まりました

ウクライナ危機や円安に伴う物価・原油価格高騰対策として、56億7448万円の補正予算が可決されました。

党県議団は県に対し、生活困窮者への支援や学校給食費の負担軽減、農林業に対する原油や飼料・肥料高騰の影響緩和のための支援を求めてきました。

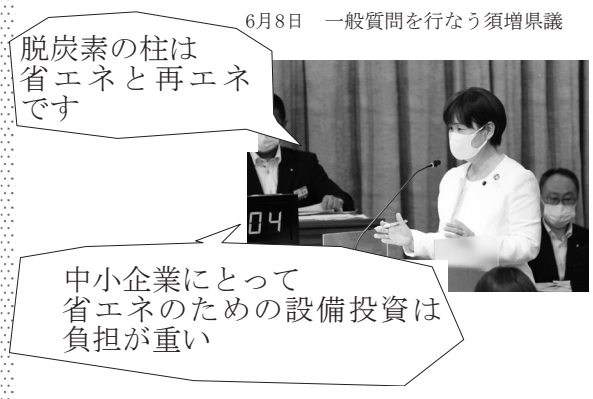
5月19日　申し入れを行なう須増県議と氏平県議

6月議会で可決された 物価・原油価格高騰対策予算（一部抜粋）

原油価格高騰の影響を受ける地域公共交通事業者の事業継続の支援
・バス（乗合バス、貸切バス、高速バス） 53万円/台
・タクシー 3万円/台
・旅客船（定期航路運航事業者） 70万円/社
・鉄道（井原鉄道、智頭急行への支援）
施設園芸農家の燃油使用量削減のための設備等の導入の支援
中小企業の省エネ設備等への更新の支援
中小企業のエネルギー効率化や新事業展開等の支援
畜産農家の飼料（輸入配合）購入の負担軽減
県立、私立学校 電気料金や給食費等の高騰に対する保護者負担の軽減
低所得のひとり親世帯への特別給付金

気候危機対策としても重要 一般質問で須増県議が質問しました

6月8日　一般質問を行なう須増県議



中小企業の省エネ設備への更新やエネルギー効率化などへの支援が決まりました

6月議会

議案に対する各会派の*態度*と共産党県議団の*討論*

※15議案、2発議、　11請願・陳情の中で主なものを抜粋

氏平県議の討論

6月21日　討論をおこなう氏平県議

岡山県議会6月定例会は6月21日に閉会し、日本共産党の氏平県議は、陳情2件について、委員長の報告の通り決することに反対し、討論をおこないました。精神保健医療福祉の改善に関する陳情と、すべてのケア労働者の大幅賃上げを求める意見書の採択を求める陳情が不採択となりました。

氏平県議は「精神科では一般病床よりも低い人員配置しか認められていないことは問題」「コロナ禍でクラスターが発生した際には、一般病院に受け入れてもらえない上、少ない人員配置で非常に困難な状況になった」とし、精神科病床の人員配置の改善が必要だとしました。

また、「医療・介護・保育・福祉などの現場で働くケア労働者が社会的に必要不可欠なエッセンシャルワーカーとされる一方で、その役割に見合った処遇ではないということが国民の中で明らかになっている」とし、「岸田政権がおこなった目玉政策の処遇改善は不十分であり、エネルギーや物価高騰による経営の圧迫にも耐えられるよう、診療報酬、介護報酬、公定価格の大幅な引き上げを国に求めるべき」とし、陳情の採択を求めました。

議案・発議	共産	民県	公明	自民	結果
令和4年度岡山県一般会計補正予算	○	○	○	○	○
	○=可決　×=否決				
請願・陳情	共産	民県	公明	自民	結果
精神保健医療福祉の改善に関することについて	○	○	×	×	×
「すべてのケア労働者の大幅賃上げを求める意見書」の採択を求めることについて	○	×	×	×	×
	○=採択　△=継続審査　×=不採択				

No.12
物価高騰対策本部を立ち上げました

日本共産党岡山県委員会にこのほど、「物価高騰対策本部」を設置しました。

あらゆる品目の値段が上がっています。しかも６月から年金が減らされました。「物価が上がっているのに年金を減らすとは何事か」「玉ねぎが４００円。カレーが高級料理になった」など怒りと悲鳴が渦巻いています。農家の皆さんは肥料代、燃料代が高くなり、一方、生産者米価は昨年も大幅下落。「農業が続けられない」と嘆いています。

この間、県民の皆さんから寄せられた声を県政にとどけ、６月議会では一定の成果をつくることができたものの、まだまだ不十分です。

今回の物価高は自然現象ではありません。給料が上がらない社会、福祉切り捨ての政治など格差を広げ貧困を深刻にした新自由主義と、異次元の金融緩和など「アベノミクス」によってもたらされたものです。くらしと営業を守り、希望が持てる政治にするため、参議院選挙も含め、政治を変えるとりくみに全力あげます。